

# データ集

## ESGデータ 166

---

- 166 環境
- 174 社会
- 183 ガバナンス
- 187 第三者保証報告書

## その他 189

---

- 189 外部評価
- 191 免責事項

# ESGデータ

## 環境

### 気候変動

項目				2023年度	2024年度	2025年度	単位
<b>GHG (Scope1・Scope2) - エクイティシェア<sup>1</sup></b>							
Scope1 排出量 <sup>2,3,4</sup> ✓				6,864	6,833	6,385	千トン-CO <sub>2</sub> e
Scope2 排出量 <sup>2,3,4</sup> ✓				56	45	43	
温室効果ガス排出原単位 <sup>5</sup>				28	28	27	kg-CO <sub>2</sub> e/boe
<b>GHG (Scope1・Scope2) - オペレーショナルコントロール<sup>2,6</sup></b>							
Scope1 排出量 <sup>4</sup>	要因別排出	国内✓	エネルギー使用	160	147	91	千トン-CO <sub>2</sub> e
			フレア放散	4	8	4	
			ベント放散	17	19	13	
			分離除去CO <sub>2</sub> 放散	83	64	58	
		海外✓	エネルギー使用	3,178	3,243	3,087	
			フレア放散	318	395	288	
			ベント放散	139	112	80	
			分離除去CO <sub>2</sub> 放散	2,722	2,626	2,501	
	ガス種別排出 <sup>7</sup>	国内✓	CO <sub>2</sub>	245	219	152	
			CH <sub>4</sub>	19	19	13	
			N <sub>2</sub> O	0	0	0	
		海外✓	CO <sub>2</sub>	6,192	6,235	5,852	

			CH <sub>4</sub>	160	136	99	
			N <sub>2</sub> O	5	5	5	
		合計		6,622	6,614	6,121	
Scope2排出量 <sup>2,4</sup>	ロケーションベース	国内✓		36	32	36	
		海外✓		1	1	1	
		合計		36	33	38	
	マーケットベース	国内✓		34	35	34	
		海外✓		1	1	1	
		合計		35	36	35	
<b>GHG (Scope3)</b>							
Scope3排出量 <sup>2</sup>	カテゴリー1	購入した物品・サービス <sup>8</sup>		1,973	2,725	2,170	千トン-CO <sub>2</sub> e
	カテゴリー11	販売した製品の使用 <sup>8</sup> ✓		86,199	86,238	87,135	
<b>メタン排出原単位 — オペレーショナルコントロール<sup>6</sup></b>				0.05	0.05	0.04	%
<b>削減貢献量 — エクイティシエア<sup>1</sup></b>				n/c	n/c	1,109	千トン-CO <sub>2</sub> e
<b>エネルギー消費 — オペレーショナルコントロール<sup>6</sup></b>							
エネルギー使用量 <sup>9</sup>	国内✓	軽油・ガスなどの燃料		3,096	2,874	1,773	TJ
		購入電力・熱		754	672	700	
	海外	軽油・ガスなどの燃料		61,552	62,878	48,041	
		購入電力・熱		6	8	9	
	合計			65,408	66,430	50,522	

※ データを集計していない箇所はn/c (not collected) を付している

1 各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計

- 2 Scope1：当社が所有または管理する発生源からの直接排出量  
 Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量  
 Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他全ての間接排出量  
 Scope1及びScope2排出量は連結会計グループ分を全て含む。なお、非連結企業の主な事業は太陽光発電、風力発電などであるため、Scope1及びScope2排出量はない
- 3 2025年度のエクイティシェア排出量のうち、2025年12月末時点で当社がオペレーターの生産プロジェクト、INPEX本社及び技術研究所由来の排出量であるScope1排出量4,204千トン、Scope2排出量35千トンに対して、第三者保証を受けている
- 4 各国の法令及びHSEの関連データ要領に従って算出
- 5 オフセットを含めた排出原単位。ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量（熱量換算）当たりの温室効果ガス排出量を指す
- 6 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
- 7 京都議定書に記載されている7ガスの排出実績を確認対象とした上で、重要性を鑑み、CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>Oの実績を開示している
- 8 カテゴリー1：請負先（コントラクター）の排出量及び購入した物品の生産に係る上流排出量の合計値  
 カテゴリー11：国内外において販売した原油、天然ガス、LPGの全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数（CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O）を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を使用
- 9 各国の法規制（国内は省エネ法など）に従って算定

## その他環境データ

項目			2023年度	2024年度	2025年度	単位	
<b>水管理- オペレーショナルコントロール<sup>1</sup></b>							
淡水使用量	国内✓	上水	144,619	119,919	115,437	m <sup>3</sup>	
		工業用水	123,415	123,431	125,660		
		地下水・河川水	806,317	772,324	563,886		
		合計	1,074,351	1,015,674	804,983		
	海外	上水	551,260	573,975	567,892		
		工業用水	0	0	0		
		地下水・河川水	0	0	0		
		合計	551,260	573,975	567,892		
	合計		1,625,610	1,589,650	1,372,875		

産出水の排出量	国内 <sup>✓</sup>	公共用水域への排水	98,532	88,687	80,267	m <sup>3</sup>
		地下への還元圧入	233,422	282,667	266,122	
		合計	331,954	371,354	346,389	
	海外	公共用水域への排水	487,435	474,237	458,666	
		地下への還元圧入	0	0	0	
		合計	487,435	474,237	458,666	
	合計		819,389	845,591	805,054	

廃棄物管理- オペレーショナルコントロール<sup>1</sup>

廃棄物量 <sup>2,3</sup>	国内 <sup>4✓</sup>	非有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	0	0	0	トン
			リサイクル	962	1,015	1,019	
			その他	0	328	120	
			合計	962	1,343	1,140	
		非有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却 (エネルギー回収あり)	105	32	39	
			焼却 (エネルギー回収なし)	136	85	86	
			埋立	193	129	101	
			その他	180	0	0	
			合計	613	247	226	
		有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	0	0	0	
			リサイクル	0	0	0	
			その他	15	769	1,072	
			合計	15	769	1,072	
		有害廃棄物	焼却 (エネルギー)	22	0	26	

	(処分された廃棄物)	回収あり)			
		焼却 (エネルギー回収なし)	95	18	71
		埋立	0	0	0
		その他	782	0	0
		合計	899	18	97
	合計		2,490	2,376	2,534
海外	非有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	2,850	3,167	765
		リサイクル	385	547	2,380
		その他	1,639	3,994	9,143
		合計	4,875	7,708	12,288
	非有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却 (エネルギー回収あり)	76	3	2
		焼却 (エネルギー回収なし)	0	0	0
		埋立	1,312	1,636	1,727
		その他	0	0	0
		合計	1,389	1,639	1,729
	有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	0	1	0
		リサイクル	47	91	229
		その他	0	200	1,345
		合計	47	292	1,574
	有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却 (エネルギー回収あり)	605	23	0
		焼却 (エネルギー回収なし)	0	0	29

			回収なし)				
			埋立	86	76	218	
			その他	0	0	41	
			合計	691	99	288	
		合計		7,001	9,738	15,879	
	合計			9,491	12,115	18,413	
廃棄物量（掘削関連作業） <sup>3,5</sup>	国内 <sup>4</sup> ✓	処分されなかった廃棄物		10,920	14,523	1,944	トン
		処分された廃棄物		16,121	487	170	
		カッティングス		n/c	8,089(0)	824(0)	
		合計		27,041	23,099	2,939	
	海外	処分されなかった廃棄物		2,400	2,778	85	
		処分された廃棄物		1,981	722	31	
		カッティングス		n/c	2,076(0)	0(0)	
		合計		4,382	5,575	117	
	合計		31,422	28,675	3,055		
	<b>その他の環境管理- オペレーショナルコントロール<sup>1</sup></b>						
大気への排出量	VOC <sup>6</sup>	国内✓		490	413	370	トン
		海外✓		2,161	2,610	3,349	
		合計		2,651	3,023	3,719	
	NOx	国内✓		187	133	80	
		海外✓		3,269	3,247	3,655	
		合計		3,456	3,380	3,735	
	SOx	国内✓		4	4	4	
		海外✓		89	649	302	
		合計		94	653	305	

油流出	総件数	0	0	0	件
	漏出量 <sup>✓</sup>	0	0	0	bbbl

※ データを集計していない箇所はn/c (not collected) を付している

- 1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
- 2 GRI306の報告基準に準拠
- 3 廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」
- 4 一般廃棄物のうち、不燃物に該当する廃棄物については、処理区分別の排出量が不明であるため、排出量を全て埋立てとして集計
- 5 カuttingスなどの掘削関連作業によって生じる廃棄物量については、個別で集計を実施。2024年度以降は、掘削関連作業によって生じる廃棄物を、カuttingスとカuttingス以外に分けて集計。( ) 内の数値は発生したカuttingスのうち、埋立処分された量を記載
- 6 国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定  
海外：各国の法令などに従って算定。

## 再生可能エネルギー

集計範囲	項目	2023年度	2024年度	2025年度	単位	
連結	再生可能エネルギーの発電量	地熱発電	668,425	661,957	642,527	MWh
		風力発電	836,832	1,260,009	1,436,904	
		太陽光発電	37,318	160,734	344,444	
		合計	1,542,575	2,082,700	2,423,875	
	再生可能エネルギーへの投資総額	77,435	5,707	23,391	百万円	

## 環境保全に係る設備投資及び操業費用

項目	2023年度		2024年度		2025年度		単位
	設備投資額	操業費用	設備投資額	操業費用	設備投資額	操業費用	
<b>環境保全に係る設備投資及び操業費用 — オペレーショナルコントロール<sup>1</sup></b>							
地球温暖化防止（省エネ対策含む）	412,680	832,122	547,249	758,108	724,525	1,163,063	千円

大気汚染防止	48,755	7,841	72,017	8,403	189,837	50,270
土壌・地下水環境保全	38,830	0	182,295	0	217,562	0
水質保全	0	316,673	0	1,312,939	120	179,503
産業廃棄物の処理・処分	22,849	591,494	131,664	748,499	95,277	586,649
管理活動	345,690	220,885	102,833	310,604	54,921	334,618
環境負荷監視/土壌・地下水環境保全 (陸上)	179	6,860	37,725	27,714	25,500	88,189
環境負荷監視/水質保全 (陸上)						
環境負荷監視/水質保全 (海上)	2,485	72,293	2,963	93,728	2,466	23,881
環境負荷監視/管理活動 (海上)						
環境負荷監視/生物多様性保全	22,344	287,526	25,014	297,805	25,280	311,867
投資合計	893,812	2,335,693	1,101,760	3,557,802	1,335,487	2,738,039
総計		3,229,505		4,659,562		4,073,526

1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

# 社会

## セーフティ<労働安全衛生>

集計範囲	項目	2023年度	2024年度	2025年度	単位	
<b>セーフティデータ－オペレーショナルコントロール<sup>1</sup></b>						
災害発生 頻度	LTIR <sup>2</sup> ✓	従業員	0.44	0.14	0.00	-
		コントラクター	0.57	0.73	0.68	
		合計	0.51	0.45	0.33	
	TRIR <sup>3</sup> ✓	従業員	1.18	0.55	0.53	-
		コントラクター	3.12	3.40	3.38	
		合計	2.17	2.06	1.93	
死亡者数✓	従業員	0	0	0	人	
	コントラクター	0	0	1		
	合計	0	0	1		
休業災害件数	従業員	3	1	0	件	
	コントラクター	4	6	3		
	合計	7	7	3		
不休災害件数	従業員	1	1	2	件	
	コントラクター	12	14	14		
	合計	13	15	16		
医療処置数	従業員	4	2	2	件	
	コントラクター	6	8	6		
	合計	10	10	8		
重篤負傷者数✓	従業員	0	0	0	人	

	コントラクター	0	0	1
	合計	0	0	1

- 1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
- 2 百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度（LTIR：Lost Time Injury Rate）
- 3 百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度（TRIR：Total Recordable Injury Rate）

### セーフティ<プロセスセーフティ>

集計範囲	項目	2023年度	2024年度	2025年	単位
プロセスセーフティイベント－オペレーショナルコントロール <sup>1</sup>					
Tier 1 ✓		1	1	0	件
Tier 2		2	1	0	

※ Tier1、Tier2は可燃性流体などの物質の予期しない放出または漏えい事故。国際的な指針に沿って、実際の事故の影響（人への被害、会社への損害額、放出物質の種類や漏えい量など）に応じてTier1やTier2に区分し報告している

- 1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

### 人的資本<雇用>

集計範囲	項目			2023年度	2024年度	2025年度	単位	
連結	グループ従業員数全体	男女別 ( ) は比率	男性	一般職	1,970 (74.8)	2,046 (74.5)	2,058 (73.7)	人 (%)
				管理職	839 (93.6)	859 (92.3)	850 (91.6)	
				合計	2,809 (79.6)	2,905 (79.0)	2,908 (78.2)	
		女性	一般職	665 (25.2)	702 (25.6)	734 (26.3)		
			管理職	57	72	78		
			合計					

			(6.4)	(7.7)	(8.4)	
		合計	722 (20.5)	774 (21.0)	812 (21.8)	
	合計		3,531	3,679	3,720	
雇用契約別	正社員	男性	2,809	2,905	2,908	人
		女性	722	774	812	
		合計	3,531	3,679	3,720	
	臨時雇用者	男性	361	435	451	
		女性	104	145	181	
		合計	465	580	632	
地域別	日本	正社員	1,819	1,829	1,832	人
		臨時雇用者	244	268	274	
		合計	2,063	2,097	2,106	
	アジア・オセアニア	正社員	1,478	1,611	1,657	
		臨時雇用者	171	279	339	
		合計	1,649	1,890	1,996	
	欧州	正社員	97	106	111	
		臨時雇用者	16	10	15	
		合計	113	116	126	
	中東・アフリカ	正社員	106	101	94	
		臨時雇用者	33	22	3	
		合計	139	123	97	
	米州	正社員	31	32	26	
		臨時雇用者	1	1	1	
		合計	32	33	27	

		国籍	日本		2,062	2,108	2,114	人	
			オーストラリア		1,111	1,161	1,193		
			インドネシア		49	72	83		
			シンガポール <sup>1</sup>		n/c	21	23		
			ノルウェー		47	49	51		
			英国		57	56	62		
			その他 <sup>2</sup>		205	212	194		
単体	従業員数		男性		1,075	636	618	人	
			女性		309	253	271		
			合計		1,384	889	889		
	平均勤続年数		男性		13.9	12.0	11.8	年	
			女性		10.4	10.8	10.6		
			合計		13.1	11.6	11.4		
	離職者数	男性	30歳未満		2	4	2	人	
			30～60歳未満		15	14	14		
			合計		17	18	16		
		女性	30歳未満		1	1	2		
			30～60歳未満		5	3	7		
			合計		6	4	9		
		合計		23	22	25			
	離職率 <sup>3</sup>		1.67	1.20	1.36	%			
	採用実績	新卒採用	男女別	男性		33	39	38	人
				女性		12	15	28	
				合計		45	54	66	
		中途採用	男女別	男性		51	47	31	

		女性	18	9	14	
		合計	69	56	45	
	従業員区分	管理職	19	16	12	
		一般職	50	40	33	
	年代別	40代以上	15	11	11	
		30代	35	34	26	
		10-20代	19	11	8	
	地域最低賃金に対する標準最低給与比率 <sup>4</sup>		1.20	1.17	1.14	倍
	障がい者雇用者数 ( ) は雇用率		45 (2.9)	48 (3.0)	48 (2.9)	人 (%)
	労働組合加入率 <sup>5</sup>		59.7	59.3	60.2	%

※ データを集計していない箇所はn/c (not collected) を付している

- 1 Sustainability Report2024 (2025年6月30日発行) より新たに開示
- 2 国籍不明者含む
- 3 自発的退職者数を基に算出。INPEX在籍者(日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く)
- 4 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
- 5 有期雇用の社員は含めない

## 人的資本<人材育成>

集計範囲	項目		2023年度	2024年度	2025年度	単位	
単体 <sup>1</sup>	研修参加者数	階層別研修	511	540	902	人	
		キャリア研修	50歳向け	48	45		32
			40歳向け	47	50		48
			30歳向け	46	57		62
		ビジネスナレッジ研修	178	145	202		

		海外・国内派遣研修		66	82	88	
		海外留学		4	5	5	
単体 <sup>1</sup>	一人当たり研修時間	性別	男性	62.5	49.3	48.0	時間/人
			女性	75.7	51.9	77.0	
オーストラリア <sup>2</sup>		国別	日本	65.0	49.8	53.8	
			オーストラリア	64.5	45.0	41.7	
単体 <sup>1</sup> + オーストラリア <sup>2</sup>				64.8	47.8	48.7	
単体 <sup>1</sup>	一人当たり研修費用	性別	男性	228,387	265,347	247,840	円
			女性	227,253	218,776	224,034	
オーストラリア <sup>2</sup>		国別	日本	228,179	256,550	243,055	
			オーストラリア	437,028	417,330	297,189	
単体 <sup>1</sup> + オーストラリア <sup>2</sup>				315,899	324,987	266,169	
単体 <sup>1</sup>	定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員割合	性別	男性	100	100	100	%
			女性	100	100	100	
			合計	100	100	100	
		従業員区分	管理職	100	100	100	
			一般社員	100	100	100	
			合計	100	100	100	

1 INPEX在籍者（日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く）

2 オーストラリア子会社の従業員が対象

### 人的資本<ワーク・ライフ・バランス>

集計範囲	項目	2023年4月-2024年3月	2024年4月-2025年3月	2025年4月-2026年3月	単位
単体	1か月あたりの平均所定時間外労働	21.2	20.9	20.6	時間

有給休暇平均取得日数 ( ) は有給休暇平均消化率 <sup>1</sup>		男性	13.7 (73.8)	12.7 (69.6)	12.8 (70.7)	日 (%)
		女性	15.1 (81.7)	14.3 (77.5)	15.0 (81.2)	
		合計	14.0 (75.4)	13.1 (71.8)	13.4 (73.9)	
健康診断受診率			100	100	100	%
産休取得者数 <sup>2</sup>			13	9	18	人
育児休業制度利用実績 <sup>2</sup>	男性	利用者数 <sup>3,4</sup>	40	32	50	人
		取得率	76.9	68.1	78.1	%
	女性	利用者数 <sup>3,4</sup>	13	9	16	人
		取得率	100	100	94.1	%
	合計	利用者数 <sup>3,4</sup>	53	41	66	人
		取得率	81.5	73.2	81.4	%
育児短時間勤務制度利用者数		男性	6	5	8	人
		女性	43	47	55	
		合計	49	52	63	
子の看護休暇制度利用者数		男性	48	55	111	
		女性	50	60	70	
		合計	98	115	181	
保育所、託児所、ベビーシッター補助制度利用者数		男性	62	101	100	
		女性	24	33	32	
		合計	86	134	132	
介護休業制度利用者数		男性	1	0	1	
		女性	0	1	1	
		合計	1	1	2	

	介護短時間勤務制度利用者数	男性	0	0	0
		女性	1	0	1
		合計	1	0	1
	看護・介護の特別休暇取得者数	男性	21	32	47
		女性	18	21	29
		合計	39	53	76
	ボランティア休暇制度利用者数		3	4	22

- 1 従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
- 2 1-12月の数字を記載
- 3 入社後1年未満の従業員は、当社の育児休業制度の適用対象外
- 4 実人数にて記載

## 人的資本<女性活躍推進>

集計範囲	項目	2023年度	2024年度	2025年度	単位	
単体 <sup>1</sup>	男女賃金差異 <sup>2</sup>	正規雇用労働者	62.4	65.1	64.5	%
		非正規雇用労働者	65.9	70.1	93.2	
		合計（全労働者）	62.6	65.4	66.0	
連結	正規雇用労働者	74.1	73.6	74.8		
単体 <sup>1</sup>	GM（部長）クラスのみ <span>の</span> 女性管理職割合	2.0	1.9	1.0		
連結		4.7	5.7	6.5		
単体 <sup>1</sup>	リード・マネージャークラスのみ <span>の</span> 女性管理職割合	4.7	5.7	6.4		
連結		6.7	8.2	8.8		
単体 <sup>1</sup>	新規採用者に占める女性の割合	26.3	21.8	37.8		
連結		25.5	26.5	32.7		

- 1 INPEX在籍者（日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く）
- 2 （女性の平均年間賃金）÷（男性の平均年間賃金額）により割合（%）を算出

## 人権＜地域社会＞

集計範囲	項目		2023年度	2024年度	2025年度	単位
連結	社会貢献活動投資額（利用目的別）	教育・次世代育成 <sup>1</sup>	785	795	729	百万円
		地域社会支援	2,438	1,841	1,493	
		慈善寄付（災害・被災地支援含む）	9	38	9	
		環境	419	427	433	
		文化・芸術・スポーツ <sup>1,2</sup>	605	118	261	
		その他 <sup>1,2</sup>	166	144	40	
		合計 <sup>1</sup>	4,422	3,363	2,965	
	地域コミュニティから採用した管理職の比率 <sup>3</sup>	海外子会社	60.1	58.7	61.2	%

- 1 過年度データを反映しました
- 2 分類の見直しに伴い、「文化・芸術」および「スポーツ」は「文化・芸術・スポーツ」に統合し、「健康・医療」は「その他」に統合しました
- 3 管理職は、ラインマネージャー以上の役職を指す

## ガバナンス

### 取締役及び役員

集計範囲	項目		2024年3月 26日時点	2025年3月 28日時点	2026年3月 27日時点	単位
連結	取締役・役員	男性	36	37	37	人
		女性 <sup>1</sup>	3	4	4	
		取締役・役員合計	39	41	41	
	社外取締役 ( )内は全取締役に占める割合	5 (50)	5 (50)	5 (50)	人 (%)	
		社外監査役 ( )内は全監査役に占める割合	4 (80)	4 (80)		4 (80)

1 取締役・役員に占める女性の割合は9.8% (2026年3月27日現在)

### EITI加盟国への納付額

集計範囲	項目	支払年	支払額	単位	
連結	政府への支払額 (EITI)	カザフスタン	2022年	5,440	千USD
		東ティモール <sup>1</sup>	2023年	24,224	
		インドネシア	2023年	204	
		ノルウェー	2024年	373,402	

1 インパックスチモールシー株式会社と株式会社INPEXサウル石油の合計支払額

### コンプライアンス

集計範囲	項目	2023年度	2024年度	2025年度	単位
内部通報窓口の受付件数 <sup>1</sup>	通報・相談件数 <sup>2</sup>	45	37	19	件

日本 <sup>3</sup>	内容の内訳	贈収賄・汚職	0	0	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	0	0	0	
		会計処理	0	1	0	
		人権、差別、ハラスメント	8	8	4	
		労務管理	2	1	2	
		顧客の個人情報	0	0	0	
		利益相反行為	0	0	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	0	0	0	
		その他	1	2	2	
オーストラリア <sup>4</sup>	内容の内訳	贈収賄・汚職	n/c	2	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	0	0	
		会計処理	n/c	6	1	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	11	1	
		労務管理	n/c	0	0	
		顧客の個人情報	n/c	0	0	
		利益相反行為	n/c	0	2	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	0	0	
		その他	n/c	2	7	
インドネシア <sup>4</sup>	内容の内訳	贈収賄・汚職	n/c	0	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	0	0	
		会計処理	n/c	0	0	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	0	0	
		労務管理	n/c	1	0	

		顧客の個人情報	n/c	0	0	
		利益相反行為	n/c	0	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	0	0	
		その他	n/c	1	0	
ノルウェー <sup>4</sup>	内容の内訳	贈収賄・汚職	n/c	0	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	0	0	
		会計処理	n/c	0	0	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	2	0	
		労務管理	n/c	0	0	
		顧客の個人情報	n/c	0	0	
		利益相反行為	n/c	0	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	0	0	
		その他	n/c	0	0	
日本	内部通報業務従事者向け研修 <sup>4</sup>		n/c	34	0	人
日本	人権全般に関する研修（新入社員対象）	受講率	100	100	100	%
		研修時間	23	27	33	時間
日本、オーストラリア、インドネシア	贈収賄・汚職防止（ABC）研修	日本 <sup>5</sup>	219	215	291	人
		オーストラリア	1,680	1,369	1,194	
		インドネシア	114	263	303	

※ データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している

- 1 本社の通報窓口、海外拠点の通報窓口ならびにグローバルホットラインを通じて受け付けた通報・相談件数を集計。ただし、米国については集計期間中に通報・相談件数はなし
- 2 通報・相談件数のうち、重大な法令違反などに関わる案件はなし
- 3 本社の通報窓口には、国内外の子会社・関連会社の役員・従業員から当社の内部通報窓口に通報・相談がなされた件数を含む

4 Sustainability Report2024（2025年6月30日発行）より新たに開示

5 2023年度及び2025年度の人数には、オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む

## 第三者保証報告書

当社は、報告内容に対する信頼性の確保のために、Sustainability Report2025に記載のデータ集の(✓)マークが付されている環境・社会パフォーマンス指標について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

### 保証対象データ（以下の環境・社会パフォーマンス指標の2025年1～12月のデータ）

#### 環境パフォーマンス指標

##### 【対象範囲：国内オペレーショナルコントロール※1】

- Scope1 排出量（要因別排出、ガス種別排出）
- Scope2 排出量（ロケーションベース、マーケットベース）
- エネルギー使用量
- 淡水使用量
- 産出水の排出量
- 大気への排出量（VOC、NOx、SOx）
- 廃棄物量
- 廃棄物量（掘削関連作業）

##### 【対象範囲：海外オペレーショナルコントロール※2】

- Scope1 排出量（要因別排出、ガス種別排出）
- Scope2 排出量（ロケーションベース、マーケットベース）
- 大気への排出量（VOC、NOx、SOx）

##### 【対象範囲：国内及び海外エクイティシェア※3】

- Scope1 排出量（エクイティシェア）
- Scope2 排出量（エクイティシェア）

##### 【対象範囲：-】

- Scope3 カテゴリー11（販売した製品の使用）※4

##### 【対象範囲：国内及び海外オペレーショナルコントロール※5】

- 油流出（漏出量）

#### 社会パフォーマンス指標

##### 【対象範囲：国内及び海外オペレーショナルコントロール※5】

- LTIR
- TRIR
- 死亡者数
- 重篤負傷者数
- Tier 1

※1 2025年12月末時点で本社、技術研究所、国内のオペレーション事業体（株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターとして操業を行う拠点）が対象

※2 2025年12月末時点で海外事務所及び、海外のオペレーション事業体（株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターとして操業を行う拠点）が対象

※3 エクイティシェア Scope1、2 排出量は、2025年12月末時点で株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターの生産プロジェクトの正味経済的取分、本社及び技術研究所が対象

※4 Scope3のカテゴリー11に関しては、株式会社INPEX及び連結子会社が販売した原油、天然ガス及びLPGの全量が燃焼したと想定し、排出量を算定

※5 2025年12月末時点で本社、技術研究所、海外事務所、国内外のオペレーション事業体（株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターとして操業を行う拠点）が対象



## 独立した第三者保証報告書

株式会社 INPEX  
代表取締役社長 上田 隆之 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。))は、株式会社 INPEX (以下、「会社」という。))からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“Sustainability Report 2025”(期間: 2025年1月1日~2025年12月31日))に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

### 1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、会社及び連結子会社を対象範囲とする、“Sustainability Report 2025”(期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標である。主題情報を作成する規準は、“会社が定めた指標の算定・報告基準”である。

### 2 経営者の責任

“Sustainability Report 2025”(期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標は、会社の経営者によって作成された。会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“Sustainability Report 2025”(期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

### 3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) の国際保証業務基準 (ISAE)3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」及び ISAE3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



### 4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先:  
株式会社 INPEX JAPAN 操業本部東日本鉱業所千葉鉱場 /  
株式会社 INPEX JAPAN 操業本部東日本鉱業所長岡鉱場

### 5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「JIS Q 17021-1:2015(ISO/IEC 17021-1:2015) 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部: 要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「JIS Q 14065:2025(ISO 14065:2020) 環境情報の妥当性確認及び検証を行う機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

### 6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

### 7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社  
ヘッド・オブ・ベリフィケーション 福島 眞英

Masahide Fukushima  
2026年6月12日  
ESDT6063-1

## その他

### 外部評価

当社は、情報開示を通じたステークホルダーの皆さまとの対話を重視しており、第三者による評価に積極的に対応しています。当社が構成銘柄に採用されている主なESGインデックスや社外機関による評価は、下記に示すとおりです（2026年6月末現在）。

#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ

## 2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIインデックスへの株式会社INPEX（以下、当社）の組み入れ、ならびにMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社の後援、推奨、または宣伝を意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの専有財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

#### FTSE4Good Developed Index, FTSE4Good Japan Index



FTSE4Good

#### FTSE JPX Blossom Japan Index, FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

#### 「S & P Global Sustainability Award 2025」で「Yearbook Member」に選定

S&P Global

© S&P Global 2025.

InpeX Corporation  
Oil & Gas Upstream & Integrated

Sustainability  
Yearbook Member

Corporate Sustainability  
Assessment (CSA) 2025

69/100 | Score 40% | February 11, 2025 | For terms of use, visit www.spglobal.com/yearbook

#### Dow Jones Best-in-Class World Index (DJBIC World) 及び Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index (DJBIC Asia Pacific) 指数に選定

#### CDP2025「気候変動」スコア：B



#### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



#### 環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において「環境サステナブル企業」に選定



#### STOXX® プラチナキャリア150インデックス

STOXX  
INDICES

Member 2025/2026  
Platinum Career  
Index

2025年大和IR「インターネットIR  
表彰」サステナビリティ部門で「優  
秀賞」を受賞



「Gomez ESG サイトランキング  
2025」にて優秀企業に選出



## 免責事項

### 免責事項

本レポートは、「株式会社INPEX（当社）のほか、子会社及び関係会社（株式会社INPEXと合わせ当社グループ）」の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画なども記載しています。これらの予測・予想・目標・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいているため、これらには不確実性が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が、本レポートに記載した予測・予想・目標・計画とは異なる可能性があります。当社は、このような事態への責任を負いません。読者の皆さまには、この点をご承知いただき、本レポートをお読みいただくようお願い申し上げます。

### 事務局より

本レポートは、ステークホルダーの皆さまとの大切なコミュニケーション機会の一つと考えています。ぜひご覧ください。

